

令和6年度第5回 国立大学法人奈良国立大学機構経営協議会記録

日 時 令和6年11月19日（火）13時00分～14時00分
場 所 奈良国立大学機構第一会議室
出席者 榎理事長、宮下大学総括理事、高田大学総括理事、榎本理事、西村理事、
松本伸之委員、松本洋一郎委員、村岡委員
欠席者 國枝委員、森川委員、大石委員
列席者 青山監事、沓澤事務局次長、岩阪監査室長
(機構事務部)
向総務課長、寺本企画課長、川村人事課長、幸田財務課長、奥施設課長
(奈良教育大学事務部)
矢倉総務課長、河上企画調整課長
議 長 榎理事長

議事に先立ち、令和6年度第4回経営協議会（令和6年10月30日）記録を確認。

審議事項

1. 令和6年度補正予算について

榎本理事から、資料1により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認し、役員会へ付議することとした。

2. 役員の令和6年12月期に支給する勤勉手当の勤務成績評価について

榎本理事から、資料2により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認し、役員会へ付議することとした。

3. 諸規程の改正について

(1) 奈良国立大学機構職員給与規程の一部改正について

(2) 奈良国立大学機構奈良女子大学年俸制適用教員給与規程の一部改正について

(3) 奈良国立大学機構期末手当及び勤勉手当の特例措置に関する細則の一部改正について

榎本理事から、資料3-1～3-3により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認し、役員会へ付議することとした。

4. その他

特になし

報告事項

1. 奈良教育大学附属小学校における教育課程の状況報告について

宮下理事から、奈良教育大学附属小学校における教育課程の事案について、適切に対応し、おおむね順調に取組が進捗していることの報告があった。

2. その他

・大学の将来推計について

榎本理事から、文部科学省が公表した大学の将来推計に関する資料により、2040年における奈良県の進学者等推計を中心に説明があり、①2040年の大学進学率が推計通りには上がらないと仮定した場合、各大学における定員充足率がさらに厳しい状況となること、②大学進学率が推計通りに上がると仮定した場合、一般的には学力面を含む学生の多様化が進むと想定されるため、入試や入学後の学生支援を一層きめ細かく充実させる必要があること、③将来に向けて入学定員等をどう設定するかについては、国の動向等を注意

深く見つつ各々の大学が判断していく必要がある、との説明があった。

村岡委員から、人口減少の状況を迎えるに当たり大学がどのように優秀な人材を確保するかという課題に対しては、学生にとって魅力のある大学作りを進めていくことが解決の近道であり、どのような教育を提供していくか機構として考えていく必要がある、との意見があった。

松本洋一郎委員から、大学の定員充足に関連して、日本における大学教育の特徴である、18歳で大学に入学して22歳で卒業するという固定化された状況について、企業や教員側のマインドセットも変わらざるを得ないこと、また、今以上に留学生を学部段階から受け入れて、留学生が日本の文化を吸収し日本に定着していくように意識していく必要があること、さらに、教育は将来に対する投資であり教育に多くの予算が集中するような考えが醸成されるような社会が望ましく、地方の教育機関を投資先として捉え、人材が育ち企業が育つことで地方創生につなげることも重要である、との意見があった。

松本伸之委員から、今後大学が生き残りを賭けていくには、両大学にしか無い魅力をどう作り上げて広く訴えていくか、どう差別化を図っていくか、「奈良」をキーワードとして、学生の若い知恵も借りながら、また、奈良の地に根付いた方の意見も取り入れつつ、2040年の状況を直近の問題として捉えて、早急に検討を始める必要がある、との意見があった。

今回は、1月24日（金）13：00～15：00に開催することとして散会。

以 上